

対外・対内証券投資の動向(2020年3月分)

中長期債、株式への証券投資が大幅売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は+5兆938億円の取得超(前月は+3兆7,008億円の取得超)となった。また、対内証券投資は▲12兆4,037億円の処分超(前月は+1兆755億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲17兆4,974億円の流出超(前月は▲2兆6,253億円の流出超)となった。
- 3月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1,519億円から+1兆8,472億円に増加した。また、中長期債の買い越し額は前月の3兆2,202億円から+3兆5,039億円に増加した。一方、短期債は前月の買い越し額+3,286億円から▲2,574億円の売り越しとなった。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は、前月の買い越し額+1兆988億円から+4兆8,135億円に増加した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は+2,131億円から▲5,265億円の売り越しに転じた。生命保険会社の売り越し額は前月の▲973億円から▲5,481億円に増加した。銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+2兆2,199億円から+8,552億円に減少した。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+9,946億円から+9,017億円へ減少した。
- 3月の対内証券投資は、中長期債は前月の+2兆9,653億円の買い越しから▲4兆5,705億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲7,460億円から▲4兆8,420億円へ増加した。また、短期債は売り越し額が前月の▲1兆1,438億円から▲2兆9,912億円に増加した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

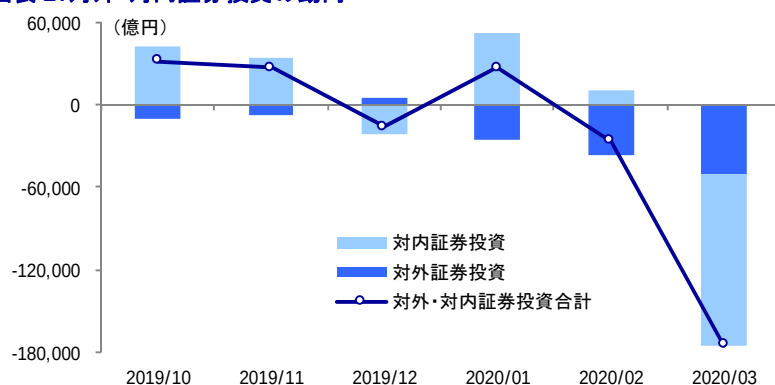
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	4,360	5,050	1,519	18,472	8,347	6,512
取得	46,901	50,284	57,712	83,969	63,988	57,248
処分	42,541	45,234	56,192	65,497	55,641	50,737
中長期債	-8,455	18,697	32,202	35,039	28,646	14,400
取得	332,072	415,858	423,493	564,393	467,915	417,504
処分	340,528	397,160	391,291	529,353	439,268	403,104
短期債	-1,167	1,982	3,286	-2,574	898	-2
取得	20,987	21,816	19,337	16,803	19,319	20,959
処分	22,154	19,834	16,050	19,377	18,420	20,961
合計	-5,262	25,729	37,007	50,937	37,891	20,910

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-227	-3,323	-7,460	-48,420	-19,734	-2,693
取得	378,269	385,786	445,705	735,521	522,337	468,846
処分	378,496	389,108	453,165	783,941	542,071	471,539
中長期債	-6,799	11,452	29,653	-45,705	-1,533	-322
取得	80,743	84,552	98,884	131,087	104,841	93,839
処分	87,542	73,100	69,231	176,791	106,374	94,161
短期債	-14,120	44,660	-11,438	-29,912	1,103	2,088
取得	158,274	244,186	188,326	230,841	221,118	208,339
処分	172,394	199,527	199,763	260,753	220,014	206,250
合計	-21,146	52,789	10,755	-124,037	-20,164	-927

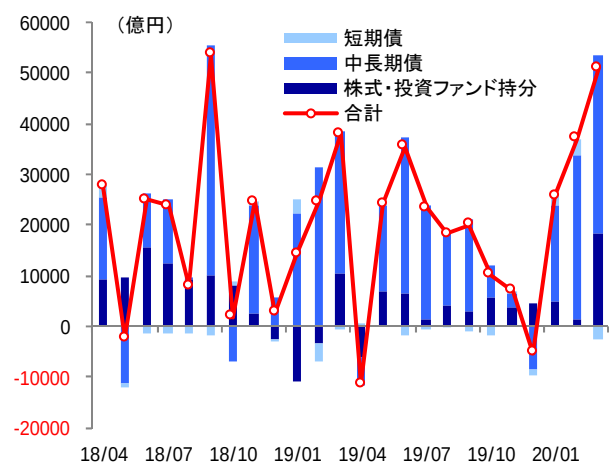
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-50	-15	-73	-29	-39	-27
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-50	-15	-73	-29	-39	-27
預金取扱機関	3,857	-3,336	10,987	48,135	18,595	9,315
銀行等(銀行勘定)	6,257	-7,204	9,783	54,793	19,124	9,301
信託銀行(銀行勘定)	-2,399	3,868	1,206	-6,659	-528	14
その他部門	-9,070	29,080	26,093	2,831	19,335	11,622
その他金融機関	1,547	36,663	33,313	6,762	25,579	18,300
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-959	19,636	22,200	8,553	16,796	9,608
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	-218	-73	-37
信託銀行(信託勘定)	-959	19,636	22,202	8,771	16,870	9,645
金融商品取引業者	3,828	10,978	9,946	9,017	9,980	7,849
生命保険会社	-3,051	-499	-972	-5,481	-2,317	-940
損害保険会社	-85	-31	9	-62	-28	-36
投資信託委託会社等	1,813	6,579	2,130	-5,264	1,148	1,819
その他	-10,617	-7,583	-7,219	-3,929	-6,244	-6,677

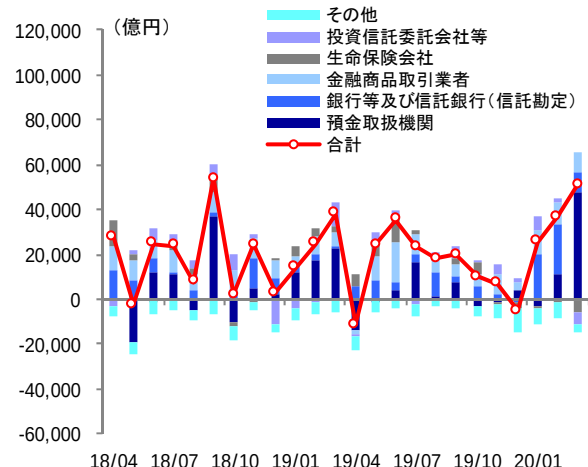
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



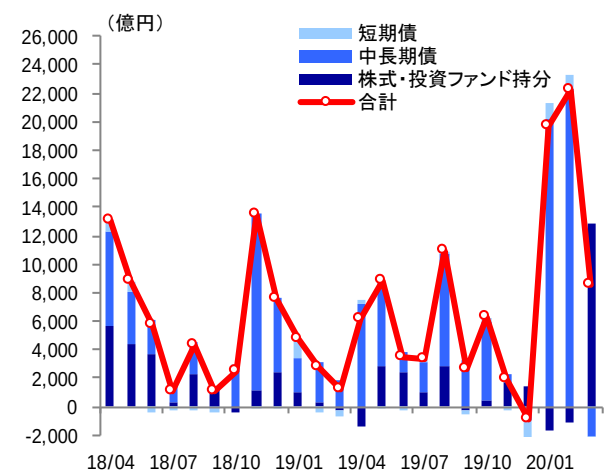
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



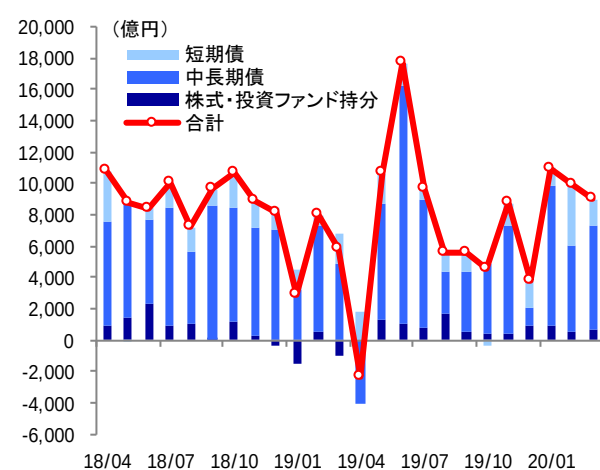
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



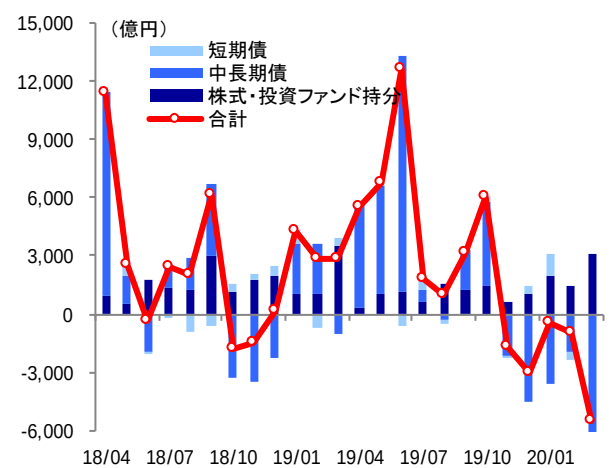
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



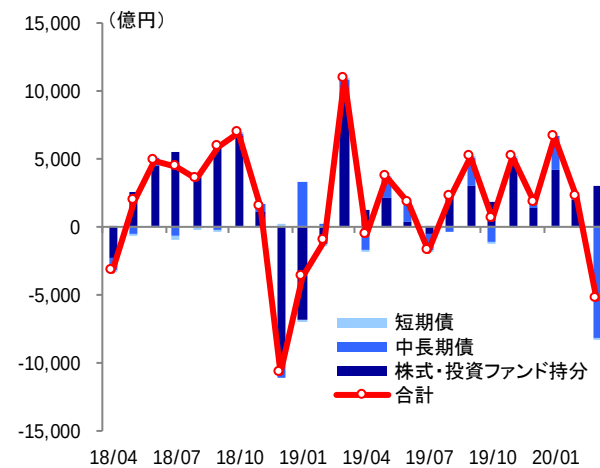
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



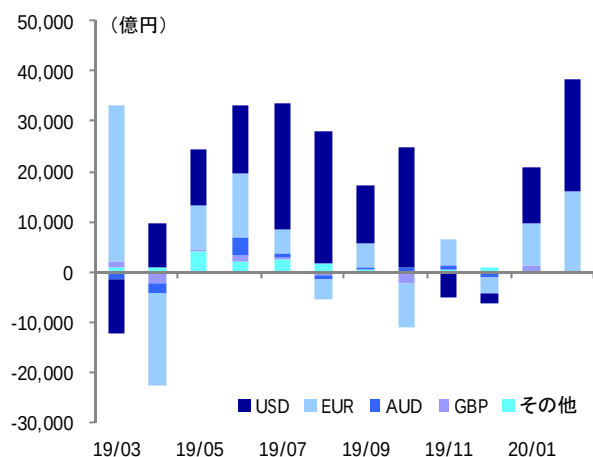
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



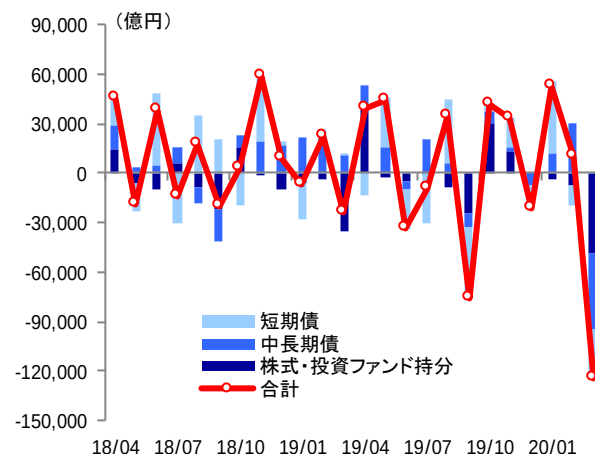
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



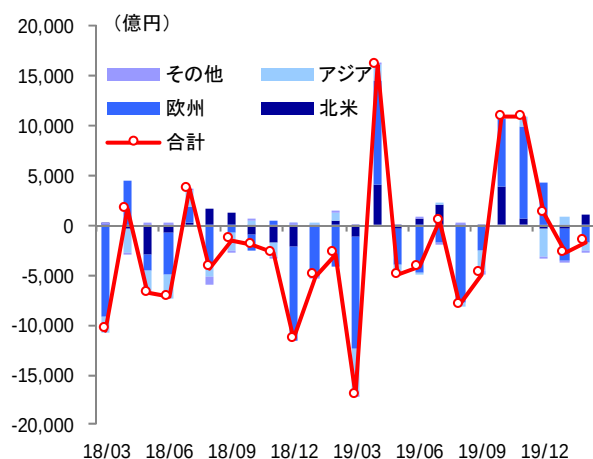
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



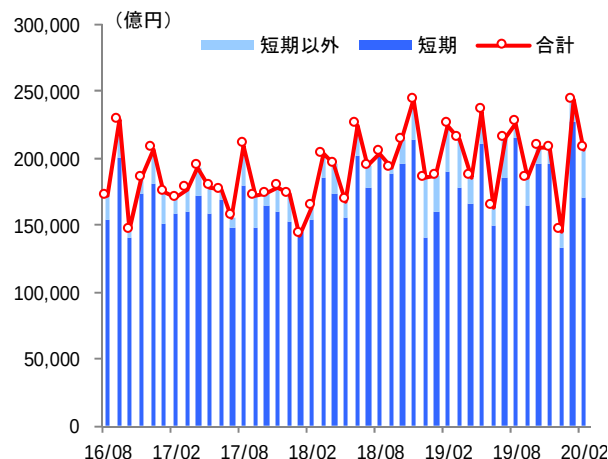
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



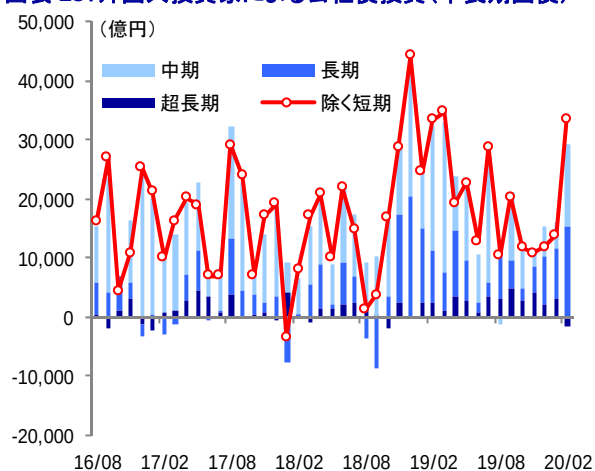
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



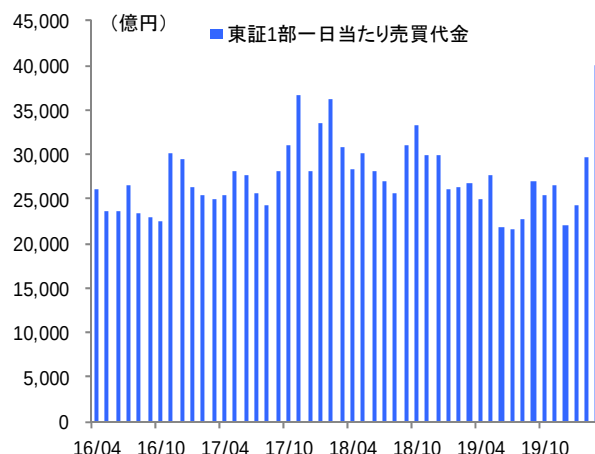
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。